

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

平成31年 2月14日

契約担当官

近畿地方整備局長 黒川 純一良



1 競争入札に付する事項

- (1) 件名
大阪合同庁舎第1号館の古紙類等売払い
- (2) 売払物品の数量
OA紙 49,000kg外4点
- (3) 契約期間
契約締結の翌日から平成32年3月31日まで
- (4) 引渡場所
大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館
- (5) 入札方法
 - ① 別冊「仕様書」に掲げる古紙類等の予定数量に応じた金額の合計金額をもって入札するものとする。(但し、消費税及び地方消費税は含まない)
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 下記3(4)に示す入札書の提出日時及び提出場所に従い、入札書を持参により提出すること。電報、郵送又はFAXによる入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の買受」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、

財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「平成30年11月26日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

- (5) 契約担当官から入札説明書の交付を受けたものであること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館
国土交通省近畿地方整備局 総務部契約課管財第一係
Tel 06-6942-1141 内線 2541・2542
- (2) 入札説明書の交付場所
上記3(1)と同様の場所において交付する
- (3) 入札説明書の交付期間
平成31年 2月14日(木)から平成31年 3月 1日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時30分から午後5時00分まで。
- (4) 入札書の提出日時及び提出場所
平成31年 4月 8日(月)午後1時30分
〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館新館2階
国土交通省近畿地方整備局 入札室
- (5) 開札の日時及び場所
上記3(4)に同じ。
- (6) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、契約担当官の交付する入札説明書に基づく「競争参加資格確認申請書」に、上記2(2)に定める平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の買受」の近畿地域の競争参加資格申請が受理されたことが確認出来る書類の写しを添付のうえ、平成31年3月1日(金)午後5時00分までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)

「物品の買受」の近畿地域の競争参加資格が有ることを確認できる資格審査結果通知書の写しを、平成31年 4月 5日(金)午後5時00分までに持参、郵送(書留郵便に限る)若しくは信書便により上記3(1)に示す場所に提出するものとする。

なお、開札日の前日までの間において、提出された書類の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格以上の最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他
詳細は入札説明書による。